

2019 年度 宮城県 事業計画

都道府県法人番号

8000020040002

2019 年度

宮城県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	462	528	990
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	-	-
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	2,217	2,217
4.消費生活相談体制整備事業	-	15,362	15,362
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	11,163	51,052	62,215
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	11,625	69,159	80,784

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	355,786	
都道府県予算	163,842	
管内市町村予算総額	191,944	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	79,794	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	22%	22%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等			214	105
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進			344	172
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備	17	8		
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加	908	454	504	251
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	925	462	1,062	528

別表2 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育・啓発事業の強化, 高齢者及び消費者被害の未然防止【交付金】	11,163	9,163	2,000		各種媒体による広告費, 消費生活サポーター事業に関する講師謝金及び旅費等, 学校用教材作成費用, 広報素材作成費用, 消費者等に対するサイバー犯罪業務委託費用
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		11,163	9,163	2,000	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	パネル展や各種講座の開催
	(強化)	広報・啓発のためのパンフレット等の作成のほか、消費者市民社会の普及のため、消費生活サポーターの養成に関する研修会等を開催する。また、サイバー犯罪被害防止のため、消費者等に対する講演を開催し啓発を行う。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	仙台市	112	112			相談員研修会開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	仙台市, 岩沼市, 栗原市, 富谷市, 村田町, 山元町, 松島町, 利府町, 大郷町, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町	2,377	2,105			相談員の研修会参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	仙台市, 白石市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 富谷市, 村田町, 松島町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町	25,714	15,362			相談員の増員・報酬の改定等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 岩沼市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 富谷市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町	62,879	38,970	10,656		消費者啓発関係, 消費者被害防止のための事業, 消費者教育の推進, 外国人・障害者相談対応, 食品の放射性物質検査機器メンテナンス費用等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	仙台市, 登米市	1,669	1,426			適格消費者団体設立支援事業等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		92,751	57,975	10,656	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
13 人	10,390 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
20 人	
対象人員数計	追加的総費用
27 人	11,940 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	79,794 千円
うち都道府県分	11,163 千円
うち管内の市町村合計	68,631 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	76,808 千円	193,271 千円	163,842 千円	87,034 千円	-29,429 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	462 千円	千円	462 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	13,971 千円	11,163 千円	千円	-2,808 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	76,808 千円	179,300 千円	152,217 千円	75,409 千円	-27,083 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	73,652 千円	199,913 千円	191,944 千円	118,292 千円	-7,969 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	92 千円	528 千円	千円	436 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	96,605 千円	68,631 千円	千円	-27,974 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	20,007 千円	15,135 千円	千円	-4,872 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	73,652 千円	103,216 千円	122,785 千円	49,133 千円	19,569 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	150,460 千円	393,184 千円	355,786 千円	205,326 千円	-37,398 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	92 千円	990 千円	千円	898 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	110,576 千円	79,794 千円	千円	-30,782 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	20,007 千円	15,135 千円	千円	-4,872 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	150,460 千円	282,516 千円	275,002 千円	124,542 千円	-7,514 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	275,002 千円
うち都道府県	152,217 千円
うち管内市町村	122,785 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	22 %
うち都道府県	7 %
うち管内市町村	36 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	258,750 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	27 人	今年度末予定	相談員総数	28 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	27 人	今年度末予定	相談員数	28 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	報酬月額の上昇(H30より300円/月アップ)
②研修参加支援	○	国民生活センター等主催の研修会への参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
特殊詐欺被害防止対策事業	①	オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺の被害防止を訴えるテレビCMの制作・放映を委託するもの。	5,209	無	宮城県
消費者教育・啓発事業	①	リーフレットやインターネットなど多様な媒体を活用し、イベントなど多様な機会を通して、ライフステージに応じた消費者啓発・消費者教育を行う。	5,301	無	仙台市
食品と放射能	①	消費者の安全・安心を確保するため、食品に含まれる放射性物質の測定を行う。	7,008	無	仙台市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	①	東日本大震災による被災者の生活再建に伴う相談対応のため、司法書士等専門家派遣による相談窓口を開設する。	7,434	無	東松島市
東日本大震災被災者相談事業	①	東日本大震災による被災者の生活再建に伴う相談対応のため、法テラス山元の相談窓口へ専門家を派遣する。	7,665	無	山元町
		計	32,617		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。